



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL http://www.jeansmate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 信治 (TEL) 03(5738)5555
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期	8,579	—	91	—	105	—	19	—		
2018年3月期	9,727	—	△609	—	△591	—	△789	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年3月期	1.39	—	—	—	0.6	—	2.2	—	1.1	—
2018年3月期	△54.93	—	—	—	△20.8	—	△11.2	—	△6.3	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 当社は、2018年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日)と比較対象となる2018年3月期(2017年2月21日から2018年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	4,722	3,416	72.3	237.67
2018年3月期	4,932	3,396	68.9	236.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,416百万円 2018年3月期 3,396百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	229	679	△45	1,402
2018年3月期	△955	295	△43	538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,850	3.1	175	91.5	185	76.0	85	325.6	5.91	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,101,466 株	2018年3月期	16,101,466 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,728,281 株	2018年3月期	1,728,126 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,373,248 株	2018年3月期	14,373,908 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は前事業年度に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)と比較対象になる、前事業年度(2017年2月21日から2018年3月31日)の期間が異なるため、前事業年度との比較については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながらアパレルファッション業界におきましては、都心部での堅調なインバウンド需要は見られるものの、ファッション消費全般では消費者の購買行動の多様化や根強い節約志向、人件費や物流費の上昇等もあり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社はMD改革の一環として推進している値入率改善及び値下げ・値引き抑制の取組みの継続により、売上総利益率が前年同期間対比(4～3月度)で0.9ポイント改善し、併せて前年から注力している販管費削減の取組みにより、売上販管費比率が同4.7ポイント改善いたしました(値下げ・値引きの抑制に関しては、2年間で32%削減。販管費に関しては、2年間で20%の削減達成)。また売上高についても、既存店売上高が前年同期間対比(4～3月度)2.8%増となり、売上面・利益面共に継続して構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、今期より開始したランキングMD(展開商品をS, A, B, Cと4つのランキングに分け、商品毎に奥行や打出しに強弱を設定)に継続的に注力することで、Sランクに設定したB.S.T(Blue Standard) やOUTDOOR PRODUCTSといったプライベートブランド(PB)アイテムのヒット商品も数多く誕生し、売上総利益率の改善に大きく寄与しました。

また、都心部を中心に堅調なインバウンド需要に応えるべく、Championを中心としたナショナルブランド(NB)のブランド数も大幅に拡充し、並行して決済サービスの充実にも取り組んだことで、免税売上が前年同期間対比で1.6倍と大幅に伸長しました。

加えてレディース及び雑貨部門強化に向け、レディースアクセサリーの展開やユニセックス需要の取込みが期待できるNBの服飾雑貨の拡充など、女性客増に向けたトライアルを引き続き実施いたしました。

店舗展開におきましては、前期から進めているスクラップアンドビルドを継続し、不採算店舗整理のため16店舗を退店することで、不採算店の退店は概ね完了しました。並行してレディース及び雑貨商品の比率を高めた「jM」業態を3店舗、マルチブランド型MDのニューコンセプトショップ「JEM」(ジェイ・イー・エム)業態を1店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」業態では岡山県初となるイオンモール岡山店含む7店舗、合計11店舗を商業施設へ出店いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は76店舗(うち催事契約1店舗、前年同月度末店舗数81店舗)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,579百万円(前年同期間4/1～3/31での対比:4.9%減)、営業利益91百万円(前年同期間では営業損失412百万円、504百万円改善)、経常利益105百万円(前年同期間では経常損失396百万円、501百万円改善)、当期純利益19百万円(前年同期間では当期純損失591百万円、611百万円改善)となり、11期ぶりの最終黒字化を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ209百万円減少し、4,722百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ225百万円減少し、3,377百万円となりました。これは主に現金及び預金が863百万円増加しましたが、短期貸付金が700百万円減少、商品が230百万円減少、未収入金が127百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、1,345百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が143百万円減少しましたが、建物が129百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ229百万円減少し、1,306百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ184百万円減少し、932百万円となりました。これは主に賞与引当金が40百万円増加しましたが、買掛金が112百万円減少、店舗閉鎖損失引当金が54百万円減少、資産除去債務が52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、374百万円となりました。これは主にリース債務が45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ19百万円増加し、3,416百万円となりました。これは主に当期純利益を19百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ863百万円増加し、1,402百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、229百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が64百万円、たな卸資産の減少が230百万円、仕入債務の減少が112百万円、賞与引当金の増加が40百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、679百万円となりました。これは主に短期貸付金の減少が700百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、45百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が45百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	76.9	79.7	74.5	68.9	72.3
時価ベースの自己資本比率	40.5	30.3	66.3	244.2	125.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

減収が続いていた売上高も、年間の既存店売上高が2期連続で前年を上回り、利益面においても各段階利益で着実に損益状況の改善が進み、前述の通り11期ぶりの最終黒字化を達成いたしました。来期に関しても、売上拡大と更なる収益構造改革を推進すべく、継続して下記施策を実行してまいります。

- ①SC立地店舗の収益構造を更に高め、集客力の高いSCへ好条件で出店を継続。
- ②立地別戦略として、都心部の店舗を中心に好調なインバウンド需要の更なる取り込みに向けた、プロモーション強化と店頭サービスの充実。また店舗のSC立地比率向上に合わせたレディース及び雑貨商材の拡充。
- ③MD改革を推進し、ランキングMDの精度向上に取り組むことでヒット商品開発の仕組みを構築。並行して在庫の最適化を進めることで、粗利率の改善と在庫回転率の向上を同時に実現。
- ④EC事業の更なる成長に向け、自社ECサイト及び事業譲受したOUTDOOR PRODUCTS公式ECサイトの売上拡大とオムニチャンネル化の推進。
- ⑤各種ランニングコスト低減、人財配置の最適化によるコスト削減の推進。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高8,850百万円(前年同期比:3.1%増)、営業利益175百万円(前年同期比:91.5%増)、経常利益185百万円(前年同期比:76.0%増)、当期純利益85百万円(前年同期比:325.6%増)と、増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2018年5月14日付けで公表しましたとおり、2019年3月末日を基準日とする期末配当は見送らせていただきます。

次期の配当につきましても無配を予定しておりますが、引き続き売上の拡大と収益構造改革を推進することで、強固な収益基盤と財務基盤を築き上げ、出来る限り早い時期に復配を果たせるよう努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なおIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 610,365	※ 1,474,352
売掛金	277,996	285,021
商品	1,734,775	1,504,664
前払費用	91,124	71,704
短期貸付金	700,000	—
未収入金	166,162	38,437
その他	22,709	2,957
流動資産合計	3,603,134	3,377,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,543,682	1,387,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,543,682	△1,258,071
建物(純額)	—	129,693
構築物	52,625	29,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,625	△29,794
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	788,291	694,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△788,291	△672,746
工具、器具及び備品(純額)	—	21,935
リース資産	74,678	72,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,678	△72,798
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	151,629
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,285
無形固定資産合計	—	8,285
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,323,530	1,180,334
長期未収入金	168,830	167,510
その他	5,573	5,553
貸倒引当金	△168,830	△167,510
投資その他の資産合計	1,329,103	1,185,888
固定資産合計	1,329,103	1,345,803
資産合計	4,932,237	4,722,940

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,691	411,973
リース債務	44,360	44,144
未払金	280,131	263,271
未払費用	29,412	34,622
未払住民税等	68,677	76,089
賞与引当金	35,261	76,018
店舗閉鎖損失引当金	54,639	—
資産除去債務	52,685	—
その他	26,993	26,256
流動負債合計	1,116,852	932,375
固定負債		
リース債務	114,218	68,908
資産除去債務	300,202	296,378
その他	4,800	9,244
固定負債合計	419,220	374,530
負債合計	1,536,072	1,306,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金		
資本準備金	2,448,009	2,448,009
資本剰余金合計	2,448,009	2,448,009
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△763,094	△743,125
利益剰余金合計	△129,005	△109,036
自己株式	△1,261,226	△1,261,326
株主資本合計	3,396,164	3,416,034
純資産合計	3,396,164	3,416,034
負債純資産合計	4,932,237	4,722,940

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,727,151	8,579,548
売上原価		
商品期首たな卸高	1,251,517	1,734,775
当期商品仕入高	5,731,193	4,327,367
合計	6,982,710	6,062,143
商品期末たな卸高	1,734,775	1,504,664
商品売上原価	※1 5,247,934	※1 4,557,478
売上総利益	4,479,216	4,022,069
販売費及び一般管理費	※2 5,088,902	※2 3,930,699
営業利益又は営業損失(△)	△609,685	91,370
営業外収益		
受取利息	7,759	6,794
有価証券利息	1,018	—
投資事業組合運用益	3,613	—
受取賃貸料	11,605	3,875
その他	10,051	8,307
営業外収益合計	34,047	18,977
営業外費用		
賃貸費用	11,605	3,875
その他	4,494	1,416
営業外費用合計	16,099	5,291
経常利益又は経常損失(△)	△591,738	105,056
特別利益		
受取補償金	※3 233,313	—
特別利益合計	233,313	—
特別損失		
本社移転費用	—	8,803
減損損失	※4 258,416	※4 23,180
固定資産除却損	3,324	—
店舗閉鎖損失	24,384	8,227
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54,639	—
和解金	※5 42,148	—
契約解約金	8,530	—
特別損失合計	391,443	40,212
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△749,867	64,844
住民税	39,643	35,631
法人税等調整額	—	9,244
法人税等合計	39,643	44,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△789,511	19,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
当期首残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	1,500,000	△973,582	660,506	△1,260,441	4,186,461	
当期変動額										
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—	
当期純損失(△)						△789,511	△789,511		△789,511	
自己株式の取得								△785	△785	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	210,488	△789,511	△785	△790,296	
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	500,000	△763,094	△129,005	△1,261,226	3,396,164	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	211	211	4,186,672
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
当期純損失(△)			△789,511
自己株式の取得			△785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△211	△211	△211
当期変動額合計	△211	△211	△790,508
当期末残高	—	—	3,396,164

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
当期首残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	500,000	△763,094	△129,005	△1,261,226	3,396,164	
当期変動額										
当期純利益						19,968	19,968		19,968	
自己株式の取得								△99	△99	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,968	19,968	△99	19,869	
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	500,000	△743,125	△109,036	△1,261,326	3,416,034	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	3,396,164
当期変動額			
当期純利益			19,968
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	19,869
当期末残高	-	-	3,416,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△749,867	64,844
減価償却費	25,552	16,463
減損損失	258,416	23,180
未消費税等の増減額(△は増加)	△62,985	62,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,430	△1,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,639	40,756
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	21,322	△54,639
受取利息及び受取配当金	△8,777	△6,794
受取補償金	△91,930	—
受取和解金	△141,383	—
和解金	42,148	—
有形固定資産除却損	3,324	—
売上債権の増減額(△は増加)	△70,744	△7,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483,258	230,111
仕入債務の増減額(△は減少)	297,761	△112,718
未払金の増減額(△は減少)	△112,461	△72,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	57,106
その他	25,542	53,618
小計	△1,039,131	294,316
利息及び配当金の受取額	14,736	8,668
和解金の受取額	150,000	—
和解金の支払額	△42,148	—
違約金の支払額	—	△34,995
法人税等の支払額	△38,566	△38,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△955,111	229,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,348	△137,830
無形固定資産の取得による支出	△27,734	△9,501
投資有価証券の償還による収入	1,199,999	—
資産除去債務の履行による支出	△97,040	△44,211
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△700,000	700,000
敷金及び保証金の差入による支出	△45,178	△31,669
敷金及び保証金の回収による収入	109,133	207,301
その他	892	△4,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,721	679,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△785	△99
リース債務の返済による支出	△42,427	△45,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,213	△45,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△702,314	863,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,679	538,365
現金及び現金同等物の期末残高	538,365	1,402,352

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	72,000千円	72,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
棚卸資産評価損	46,771千円	189,507千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	47,293千円	37,138千円
給与手当	1,661,185	1,281,064
賞与引当金繰入額	35,261	76,018
退職給付費用	20,897	16,756
福利厚生費	208,576	172,232
受取出向料	△11,179	△39,725
広告宣伝費	179,163	29,946
運賃梱包費	156,267	152,814
物流業務委託手数料	242,301	248,124
賃借料	1,638,838	1,229,090
減価償却費	25,552	16,463
消耗品費	55,747	44,435
水道光熱費	202,808	138,615
物流業務負担受入額	△164,033	△132,046

おおよその割合

販売費	81.0%	79.9%
一般管理費	19.0	20.1

※3 受取補償金

店舗の立退き等に伴うものであります。

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	152,848
		工具、器具及び備品	15,719
		その他	12,410
		計	180,979
東京都	共用 資産	建物	6,838
		リース資産	41,536
		ソフトウェア	28,769
		その他	292
		計	77,436
合 計			258,416

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258,416千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
広島県等	店舗	建物	22,061
		工具、器具及び備品	1,119
		計	23,180

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,180千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

※5 和解金

貸主より提訴されていた店舗賃料増額請求に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	16,101,466	—	—	16,101,466
合計	16,101,466	—	—	16,101,466
自己株式				
普通株式	1,728,126	155	—	1,728,281
合計	1,728,126	155	—	1,728,281

(変動事由の概要)

※ 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(155株)によるものであります。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	損益計算書計上額 (注)2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,677,151	9,677,151	50,000	9,727,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,677,151	9,677,151	50,000	9,727,151
セグメント利益又は損失(△)	△653,993	△653,993	44,308	△609,685

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	損益計算書計上額 (注)
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,579,548	8,579,548	—	8,579,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,579,548	8,579,548	—	8,579,548
セグメント利益	91,370	91,370	—	91,370

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	236円28銭	237円67銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△54円93銭	1円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△789,511	19,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△789,511	19,968
普通株式の期中平均株式数(株)	14,373,908	14,373,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。